

語り継がれる人生に、ヴィンテージな一枚を。



PLATINUM

¥21,000 Tax Included/Invitation Only



GOLD

¥10,500 Tax Included



BLUE

¥3,150 Tax Included



PEARL

¥1,050 Tax Included (カードご利用で無料)

至高のサービス・圧倒的なポイントプログラム セゾンカード革新のラインナップ
SAISON AMERICAN EXPRESS® CARD

www.saison-amex.jp



株式会社クレディセゾン 営業の中間ご報告

2012年4月1日～9月30日〈第63期〉

クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風創り」

の3点を共通の価値観として浸透させ

競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様

そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように

チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまへ

株主の皆さまに、当社の第63期中間期（2012年4月1日～2012年9月30日）決算につきまして、ご報告申し上げます。

政治・経済の混迷が続くなか、日本経済は東日本大震災の復興関連需要などを背景に緩やかに持ち直しつつありますが、欧州の債務危機による海外経済の減速や金融・為替市場への影響に加え、近隣諸国との関係悪化など景気の下振れリスクが高まりつつあります。

クレジットカード業界は、貸金業法・割賦販売法の規制強化により、ビジネスモデルの転換やメガバンクを中心とした再編を余儀なくされているものの、過払い金問題の沈静化傾向など、最悪期は脱したものと思われま

す。このような環境のもとで当社は、個人消費の6割弱を占める現金市場を打ち崩すカードビジネスを核としたキャッシュレス決済の拡充、リース&レンタル事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進による収益源の多様化、ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充、アジア事業展開の具体化など、持続的成長を実現する基盤構築に邁進してまいります。

当中間期におきましても、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など稼動効率の高いプレミアムカードの獲得強化やカード合弁各社を含めた連結ベースでのカード会員の拡大、資本系列や業態にとらわれない多様な有力企業とのサービス提携によるカード取扱高の拡大に努めました。

また、ポイントサイト「永久不滅.com(ドットコム)」の認知度向上・利用者拡大に向けたテレビCMなどマスメディアでの広告宣伝展開に加え、信用保証事業における地域金融機関と密接に連携した保証残高の積み上げ、リース事業やフラット35などファイナンス事業の推進により、収益力の多様化に取り組みました。

さらに、成長著しいアジア圏でのリテールファイナンス事業への本格的な参入を目指し、ベトナム・ハノイ市に現地駐在員事務所を開設いたしました。ベトナム国内での小口金融や個品割賦などを機動的に取り扱いながら、将来的にはクレジットカードの発行やプロセッシング事業の展開を目指してまいります。

これらの結果、当中間期末の当社カード会員数は2,473万人、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体のカード会員数は3,507万人となっております。

当中間期における業績は、連結営業収益1,224億41百万円（前年同期比4.0%減）、連結経常利益279億48百万円（前年同期比11.9%増）、連結中間純利益176億98百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

厳しい経営環境ではありますが、当社は今後とも独立したノンバンクとして「サービス先端企業」を企業活動の原点に、みずほフィナンシャルグループをはじめ多くの企業とコラボレーション戦略を推進し、カードの魅力拡大と提携企業への売上貢献を目指し、収益基盤の強化と新たな成長機会の追求に努め、企業価値の最大化を通じて株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年12月 代表取締役社長 林 野 宏



第63期中間トピックス

(1) 新規カード獲得の強化

クレジットカード事業においては、顧客基盤とマーケットシェアの拡大を目指し、積極的なプロモーションの展開と各支店における営業推進体制を強化いたしました。また、今期から新たに開設したWEB支店を中心にWEB開拓に注力したことで、稼働率の高いカードをコストの抑制をしながら獲得することができました。これらの結果、主力の「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」に加え、小売を中心としたクライアントとの提携カードを122万枚（前期比+31%）と前期を大きく上回って発行することができました。



(2) ネットビジネスの拡大

クレジットカードの利用増加のみならず、顧客基盤を活用した広告・マーケティング事業による収益の拡大が見込まれるネットビジネスに注力しており、2012年9月末のネット会員数は773万人（前期比+24%）となっております。

■ポイントサイト「永久不滅.com(ドットコム)」

当社の運営するポイントサイト「永久不滅.com」の更なる認知度向上に向け、7月よりテレビCMの放送を開始いたしました。また、「永久不滅.com」出店ショップの「イチオシ商品」における交流サイト(SNS)とのサービス連携や商品検索機能の追加など、利用者へのサービス向上を図ることで、「永久不滅.com」への来訪者の増加と取扱高の拡大を図ってまいります。



■池袋エリアでO2O(オンライン・トゥ・オフライン)の実証実験を実施

8月・9月に池袋エリアの消費拡大を目的とした地域活性キャンペーン「池袋フェスタ」を18店舗において開催いたしました。その中で、「Yahoo!JAPAN」と連携しインターネットの情報の閲覧状況やカードの決済履歴から、実際の店舗への送客効果を検証するための実証実験を行いました。この検証結果をもとに、今後、インターネットとリアル店舗を結びつけることで消費の活性化と顧客満足度の向上につながる新たな施策を展開してまいります。



(3) ベトナム駐在員事務所開設

カードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなど、国内で培ったノウハウを活かして成長著しいアジアマーケットへの本格的な参入を開始しております。2005年3月に中国の上海に設立した現地駐在員事務所においては、2011年6月よりヤマダ電機天津本店の個品割賦の受付業務の受託を始めております。それに続き、2012年6月にはリテール金融の早期事業化に向けベトナムのハノイ市に現地駐在員事務所を開設いたしました。今後は他のアジア地域への進出を視野に海外事業戦略の基盤づくりを推進し、更なる成長を目指してまいります。

(4) リース・ファイナンス事業

■リース事業

リースにおいては大手メーカー系の販売会社を中心に着実に取扱高の実績を伸ばし、レンタルにおいては節電需要を取り込んだLED照明の販売会社との取引や、新規の商材マーケットを開発することにより、リース事業全体で取扱高は535億円となりました。

■信用保証事業

事業性資金にも利用できるフリーローンの保証に特化して取り組んでおります。当社の強みであるマーケティング力を活かしたローン販売のサポートにより、多くの金融機関からご好評をいただいております。2012年9月末の提携金融機関は330先（前期比14.6%増）、保証残高は1,795億円（前期比15.3%増）となりました。

■フラット35

2012年4月からの長期固定金利住宅ローン【フラット35】の制度改定に対応するため、住宅購入価格の100%融資が可能となるパッケージ商品「フラット35PLUS」の取り扱いを開始いたしました。カード会員様向けの特典やクレジットカードで培ったセゾブランドへの信頼感・安心感でご評価いただき、2012年9月末の残高は4,947件、1,292億円となりました。

(5) 株式会社エンタテインメントプラスが新たに持分法適用会社へ

音楽コンサート、演劇、映画などのオンラインチケットサービス「e+（イープラス）」を運営する(株)エンタテインメントプラスが今期から新たに持分法適用の関連会社となりました。「e+（イープラス）」は会員数が約700万人で、プレイガイドによるチケットのネット販売でトップクラスの実績を誇っております。



中間連結貸借対照表

(2012年9月30日現在／単位:百万円)

資　産　の　部					
科　目			金　額		
流動資産			1,661,113		
現金及び預金			44,152		
割賦売掛金			1,282,333		
リース投資資産			220,183		
営業投資有価証券			13,958		
販売用不動産			86,777		
買取債権			9,722		
その他のたな卸資産			1,331		
その他			74,165		
貸倒引当金			△71,511		
固定資産			480,110		
有形固定資産			60,462		
無形固定資産			104,937		
投資その他の資産			314,710		
整理事業関連資産			150,638		
その他			182,409		
貸倒引当金			△18,337		
繰延資産			531		
合　　　計			2,141,756		

負　債　の　部					
科　目			金　額		
流動負債			795,677		
支払手形及び買掛金			219,892		
短期借入金			225,560		
１年内返済予定の長期借入金			172,871		
１年内償還予定の社債			30,225		
コマーシャル・ペーパー			40,000		
１年内返済予定の債権流動化借入金			42,393		
リース債務			1,961		
未払法人税等			5,515		
賞与引当金			1,929		
役員賞与引当金			58		
利息返還損失引当金			12,051		
商品券回収損失引当金			174		
割賦利益繰延			6,102		
その他			36,943		
固定負債			976,968		
社債			220,450		
長期借入金			633,265		
債権流動化借入金			24,714		
リース債務			2,654		
役員退職慰労引当金			64		
債務保証損失引当金			4,227		
瑕疵保証引当金			17		
ポイント引当金			71,083		
利息返還損失引当金			9,490		
資産除去債務			843		
負ののれん			164		
その他			9,992		
合　　　計			1,772,646		
純資産の部					
科　目			金　額		
株主資本			357,460		
資本金			75,929		
資本剰余金			84,838		
利益剰余金			202,810		
自己株式			△6,117		
その他の包括利益累計額			8,354		
その他有価証券評価差額金			9,908		
繰延ヘッジ損益			△1,554		
新株予約権			0		
少数株主持分			3,294		
純　　　資　　　産			369,110		
負　債　・　純　資　産　合　計			2,141,756		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	金額	
営業収益		
クレジットサービス事業収益		94,727
リース事業収益		7,213
ファイナンス事業収益		8,376
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	17,979	
不動産関連事業原価	12,966	5,013
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	39,613	
エンタテインメント事業原価	32,664	6,948
金融収益		161
営業収益合計		122,441
営業費用		
販売費及び一般管理費		92,252
金融費用		7,754
営業費用合計		100,007
営業利益		22,433
営業外収益		5,584
営業外費用		69
経常利益		27,948
特別利益		0
特別損失		226
税金等調整前四半期純利益		27,722
法人税、住民税及び事業税	5,287	
法人税等調整額	4,471	9,758
少数株主損益調整前四半期純利益		17,963
少数株主利益		265
四半期純利益		17,698

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体貸借対照表

(2012年9月30日現在／単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	1,552,723
現金及び預金	33,648
割賦売掛金	1,181,869
リース投資資産	220,270
営業投資有価証券	13,958
商品	113
貯蔵品	1,083
前払費用	1,005
繰延税金資産	7,370
短期貸付金	34,994
関係会社短期貸付金	92,451
未収入金	12,995
その他	7,033
貸倒引当金	△54,071
固定資産	499,152
有形固定資産	18,410
建物（純額）	6,396
車両運搬具（純額）	0
器具備品（純額）	2,069
土地	6,904
リース資産（純額）	2,906
建設仮勘定	133
無形固定資産	52,240
借地権	14
ソフトウェア	7,720
リース資産	372
その他	44,133
投資その他の資産	428,502
投資有価証券	38,617
関係会社株式	51,325
出資金	0
関係会社出資金	16
長期貸付金	10,000
関係会社長期貸付金	318,059
長期前払費用	3,811
差入保証金	1,881
繰延税金資産	71,487
その他	1,164
貸倒引当金	△67,861
繰延資産	531
社債発行費	531
資産合計	2,052,408

負債の部	
科目	金額
流動負債	766,657
支払手形	3
買掛金	219,502
短期借入金	223,960
1年内返済予定の長期借入金	160,479
1年内償還予定の社債	30,000
コマーシャル・ペーパー	40,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	42,393
リース債務	1,214
未払金	3,017
未払費用	15,188
未払法人税等	4,617
預り金	5,191
前受収益	685
賞与引当金	1,228
役員賞与引当金	50
利息返還損失引当金	10,548
商品券回収損失引当金	174
割賦利益繰延	6,102
その他	2,301
固定負債	955,841
社債	220,000
長期借入金	619,950
債権流動化借入金	24,714
リース債務	2,003
債務保証損失引当金	4,188
ポイント引当金	71,083
利息返還損失引当金	9,201
受入保証金	879
負ののれん	162
その他	3,657
負債合計	1,722,498
純資産の部	
科目	金額
株主資本	325,880
資本金	75,929
資本剰余金	84,386
利益剰余金	171,396
自己株式	△5,832
評価・換算差額等	4,029
その他有価証券評価差額金	5,583
繰延ヘッジ損益	△1,554
純資産合計	329,909
負債・純資産合計	2,052,408

中間単体損益計算書

(2012年4月1日～2012年9月30日／単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	49,556	
カードキャッシング収益	19,926	
証書ローン収益	990	
業務代行収益	10,623	
クレジットサービス関連収益	3,851	84,948
リース事業収益		7,225
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	5,289	
ファイナンス関連収益	1,222	6,512
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	242	
不動産関連事業原価	235	7
金融収益		3,112
営業収益合計		101,806
営業費用		
販売費及び一般管理費		73,949
金融費用		
支払利息	8,240	
その他	404	8,644
営業費用合計		82,594
営業利益		19,212
営業外収益		2,629
営業外費用		28
経常利益		21,813
特別利益		0
特別損失		191
税引前四半期純利益		21,622
法人税、住民税及び事業税	4,470	
法人税等調整額	3,888	8,358
四半期純利益		13,263

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社は「赤城自然園」の運営を通じて、多くの子供たちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、豊かな日本の自然を次世代に引き継いでいく活動に取り組んでおります。運営3年目を迎え、のべ7万3,639人の皆さまにご来園いただいております。

今期より、木の実をつかってエコクラフトづくりを楽しむ「てづくり工房」や夜の園内を散策する「ナイトハイク」など、より自然に触れていただけるプログラムもご提供しております。

今後も当社の活動にご賛同いただいている企業のお力添えのもと、息長くこのメセナ活動に取り組んでまいります。



赤城自然園の環境保全活動をサポートしていただいております。

●永久不減ポイントで、赤城自然園の環境保全活動にご参加いただけます。詳しくは赤城自然園ホームページ(akagishizenen.jp)をご覧ください。

会社概要

- 商号

● 英文表記

● 設立

● 資本金

● 従業員数

● 本社

● 主要な事業内容
- 株式会社クレディセゾン

Credit Saison Co., Ltd.

1951年5月1日

75,929,364,408円

1,944名 他に嘱託、パートおよびアルバイトの期中平均雇用人員は1,405名(1日7.75時間換算)

〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F

① クレジットサービス事業…クレジットカード事業およびサービサー(債権回収)事業など

② リース事業……………リース事業

③ ファイナンス事業…………信用保証事業およびファイナンス関連事業

④ 不動産関連事業…………不動産事業および不動産賃貸事業など

⑤ エンタテインメント事業…アミューズメント事業など
- 役員

代表取締役社長

代表取締役副社長

代表取締役専務

常務取締役

常務取締役

常務取締役

常務取締役

林野 宏

前川 輝之

高橋 直樹

金子 美壽

山路 孝眞

山本 寛

山下 昌宏

取締役 覚正 純司

取締役 平瀬 和宏

取締役 清水 定

取締役 松田 昭博

取締役 青山 照久

取締役 山本 善久

取締役 岡本 龍成

取締役 上野 恭久

常勤監査役(社外)

常勤監査役(社外)

監査役

監査役 (社外)

櫻井 勝

村上 喜堂

山本 恵朗

土岐 敦司

株式の状況

(2012年9月30日現在)

● 発行可能株式総数

● 発行済株式の総数

● 大株主(上位10名)

300,000,000株

185,444,772株

(持株比率は自己株式を除く)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
(株)みずほ銀行	200,931	10.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	161,883	8.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	110,351	6.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	91,783	5.00
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	47,568	2.59
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.54
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	43,607	2.37
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	28,934	1.57
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	26,710	1.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	22,891	1.24

● 株主数

● 株価の推移

13,785名

(単位:円)

クレディセゾン株価

株主メモ

- 事業年度

● 定時株主総会

● 基準日
- 毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月開催

定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

● 株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先)(電話照会先)(インターネットホームページURL)
- 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
- http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

※平成25年1月より、郵便物送付先・電話照会先が変更になります。
- 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
- 公告の方法

● 上場証券取引所
- 電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.saisoncard.co.jp

東京証券取引所

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。